

韮崎市立小、中学校適正規模・適正配置検討委員会

第7回会議 会議録

日 時:2026 年 8 月 25 日(火) 18:30~19:49

場 所:韮崎市役所 別館 201 会議室

出席委員:清水宏幸、飯野直人、横内郷志、保坂耕、松永辰美、山本政広、長坂宗雄、松井良子、
名取知佳、皆川賢司、渡邊史、内藤香織

欠席委員:星ひろみ、根岸利文、金丸光太郎

事 務 局:堀川教育長、望月課長、秋山リーダー、田中指導主事、紫村

作 成 者:教育委員会事務局

1 開会・あいさつ

(1) 開会

本委員会が「韮崎市審議会等の会議の公開に関する要綱」に基づく議事録公開対象(発言者名は非公開)である旨及び、韮崎市立小、中学校適正規模・適正配置検討委員会要綱第 6 条第 2 項に基づき、委員 15 名中 11 名出席で定足数を満たしていることが報告された。

※定数確認後、委員1名が遅れて出席したため、最終的な出席委員数は 12 名となった。

(2) 教育長あいさつ

委員のこれまでの審議に謝意を表した。7 月 25 日の穂坂地区地域懇談会では、少人数ならではのきめ細かな教育や異学年交流など、現在の穂坂小学校の良さを評価する声が多く寄せられた一方、複式学級、教員配置、他校との交流、通学・スクールバス、地域コミュニティや地域の将来に関する意見も示されたことを報告した。昨年度の中間報告では、今後の児童数の推移や複式学級の見通し等を踏まえ、穂坂小学校について早期の統合が望ましいとの方向性を整理している。本日は、地域の意見を丁寧に受け止めながら、子どもたちにとって将来にわたり望ましい教育環境をどのように確保するかという観点から、通学や児童への配慮など、答申に向けた議論を深めてほしい旨を述べた。

(3) 委員長あいさつ

第 7 回の開催に当たり、これまで韮崎市の子どもたちにとってどのような学校規模・配置が望ましいかを検討してきたことを確認した。地域懇談会で示された意見に真摯に耳を傾けながら、教育面を中心として、子どもたちにとって望ましい環境について未来志向の議論を進めたい旨を述べた。

2 資料確認

- ・次第(A4 判 1 枚)、議題資料、地域懇談会の会議録、A3 判の意見書項目要約の配付を確認した。
- ・資料確認後、議事の進行を委員長へ依頼した。

3 議事

① 第1回地域懇談会の開催結果について

事務局より、議題資料1に基づき以下の通り説明がなされた。

- 今年度の審議の位置付けとして、地域懇談会等で寄せられたさまざまな意見を踏まえ、児童生徒にとって望ましい教育環境を実現する観点から審議することを確認した。
- 審議の基本的な視点として、①地域の意見をどのように受け止めるか、②答申に向けて何をどのように整理するか、③何を判断基準とするか、④検討委員会がどこまで審議するか、⑤検討委員会と教育委員会の役割をどのように分担するか、の5点を示した。
- 第1回地域懇談会は7月25日午後7時30分から穂坂小学校体育館で開催し、穂坂町の住民・保護者に令和7年度中間報告の内容を説明したうえで意見を聴取した。参加者は79人、意見書は38件であった。
- 全体として、現在の穂坂小学校の教育環境を肯定的に評価し、学校の存続を望む意見が多かった。少人数によるきめ細かな指導、異学年交流、全員が役割を担う学校生活、教員と児童の距離の近さなど、小規模校ならではの教育的価値を評価する意見が繰り返し示された。
- 統合反対だけではなく、小規模校の長所を維持しながら教育上の課題を補う提案として、区域外就学、他校との交流学习、合同授業、ICT活用、特色ある教育活動、市独自の教員配置などが示された。
- 統合を想定した意見としては、スクールバス、通学時間、乗降場所、安全性、朝の出発時間、学年ごとの下校時間、放課後児童クラブ、子ども教室、保護者送迎など、統合後の日常生活を具体的に想定した懸念・要望が寄せられた。
- 統合する場合には、十分な準備期間、統合先との事前交流、児童一人ひとりの丁寧な引継ぎ、教員・支援員の適切な配置等を求める意見があった。
- 教育以外では、学校が地域コミュニティや防災、地域行事の中心として果たす役割を重視する意見、学校がなくなることによる地域のつながりや人口減少への影響を懸念する意見、移住・定住施策を求める意見等があった。
- 意見を「教育環境」「通学・児童支援」「地域コミュニティ」「人口・地域活性化」「学校配置・財政等」「検討過程・情報発信」の6項目に整理した。教育環境、通学、児童支援等は本委員会で改めて審議し、地域コミュニティ、移住・定住、地域活性化に関する意見は重要な地域意見として市の関係部署へ共有する。

意見及び質疑応答

○委員

教育に関する意見は、住民全体というより保護者の考えが反映されているように感じる。保護者だけでなく、子育てを終えた地域住民からも同様の声が寄せられていたのか。

●事務局

地域懇談会では、保護者、地域住民の双方から同様の意見をいただいている。

○委員

確認だが、学校の存続を求める意見が多かったという理解でよいのか。

●事務局

地域懇談会では存続を求める意見が多かった。一方、地域懇談会や意見書では、統合する場合にはこのような配慮をしてほしいという意見も寄せられている。

○委員

資料では地域からの要望が中心に整理されているが、地域懇談会当日に、市や教育委員会から明確に回答した事項もあったのか。

●事務局

配付した会議録には、質問・意見に対する市および教育委員会の回答を記載している。例えば、在学中の統合による児童負担を心配し、今後の検討スケジュールや方針決定から実施までの期間、保護者への周知時期を示してほしいとの意見に対しては、現時点で統合方針は決定しておらず、仮に統合する場合も翌年度から突然転校するのではなく、目標年度を示して十分な準備期間を設け、方針決定後は速やかに周知すると回答した。スクールバスや送迎車両による渋滞等の懸念に対しても同様に記載のとおり回答している。

○委員

現時点で回答できなかった事項について、今後どのように回答していくのか。教育委員会や本委員会で方向性を整理した後、改めて住民に回答する機会を設けるのか。丁寧に回答していても、住民の納得につながるかはまだ見えない部分がある。

●事務局

統合に関する方針は、今後、教育委員会および市当局が決定する。寄せられた意見は、その判断に当たっての貴重な意見として参考にする。要望は多岐にわたり、現時点では今後のスケジュールが決まっていないため、今年度中に関係課を含めた市全体で検討の進め方を協議する必要がある。ある程度スケジュールが見えた段階で、地域懇談会を再度開催する必要があるかも併せて検討する。必要と判断した場合は、改めて穂坂地区の住民との意見交換の場を設ける。年明け頃には、市当局を含めた検討スケジュールを示す必要があると考えている。

② 地域懇談会で示された意見を踏まえた中間報告について

事務局より、議題資料2に基づき以下の通り説明がなされた。

- 地域懇談会等で寄せられた意見のうち教育に関するものについて、中間報告を踏まえ、検討委員会としてどのように整理するか、中間報告の方向性を基に、答申に向けて教育上の考え方をさらに整理してもらいたい。
- 論点は4項目とし、各項目を「地域から示された主な意見」「中間報告における整理」「検討委員会として整理する視点」の3欄で整理した。
- 第1「小規模校の教育的価値」では、少人数によるきめ細かな指導や異学年交流等の長所を十分に受け止めつつ、児童数の推移を見据え、将来にわたり望ましい教育環境を確保する観点から整理する。
- 第2「複式学級および教員配置」では、市独自の教員配置により現在の教育環境を確保している一方、今後の児童数減少や複式学級の見通しを踏まえ、将来にわたり安定した教育環境を確保する観点から整理する。
- 第3「統合以外の教育的方策」では、小規模特認校、区域外就学、ICT交流、合同授業等の提案を地域からの教育的意見として受け止め、中間報告の方向性を基本としながら、教育活動の充実や児童の円滑な移行に生かせる取組として整理する。
- 第4「通学および児童への教育的配慮」では、通学距離・時間、安全性、スクールバスについて市内他校の実態も踏まえて検討するとともに、統合先との事前交流や教職員間の引継ぎ等、児童が新しい教育環境へ円滑に移行するための配慮を整理する。

意見及び質疑応答

○委員

地域懇談会の資料、会議録、意見書を見ると、統合しない方向で多くの意見や提案が示されている。将来的な統合を検討する会議は必要だが、まず統合の前に実施できることを私たちが示していく必要があるのではないか。穂坂小学校をどのように生かし、小規模校の長所を発揮させながら今後の教育を考えていくかが重要であり、本委員会でも統合前に穂坂小学校を生かす方策を検討してほしい。

◎委員長

具体的には、どのような取組ができると考えるか。

○委員

学区外から穂坂小学校への受入れが可能であれば、小規模校を希望する児童はいると考える。まず区域外就学を利用しやすくし、その選択が可能であることを周知してほしい。また、小規模校だからこそ他校との交流事業やICTを活用した交流を進める必要がある。例えば6年生の陸上練習も、大会当日だけでなく事前に一緒に学び、練習する機会を設けることができるのではないかと。

○委員

地域懇談会でも、多くの発言は、統合を論じる前に実施すべきことがあるのではないかという趣旨だったと受け止めた。将来的に児童数が増加することは難しいとしても、現在実施できる対策を検討し、努力してもなお存続が難しい場合に改めて統合を考えるべきではないか。現時点ではまだ検討すべき対応策がある。

○委員

現在の穂坂小学校は小規模校の特性を生かした教育が充実している。一方、今後さらに児童数が減り、例えば各学年 1 人になった場合には、異学年交流や全員が役割を担う活動を現在と同様に継続することは困難になる。本委員会は適正配置を検討する場であり、将来も現在のまま維持するのか、中間報告で示したとおり統合が望ましいのかについて議論を深めなければ結論には至らない。

○委員

地域・保護者が現在の穂坂小学校の教育を高く評価していることは理解できる。一方、少子化は市内全体で急速に進んでいる。昨年度の市内出生数が 120 人程度とのことで、単純に各校へ振り分けでも 1 校当たりの入学者は 20 人程度となり、穂坂地区では入学者が 1 人となる可能性もある。私が以前勤務した全校児童 25 人の小規模校では、転入した児童が学校になじめず、逃げ場を見いだせないまま家族で転居した事例もあった。個別事例を公の場で具体的に示すことには難しさがあるが、本委員会では、将来を見据え、児童が多様な考え方に触れられる環境や、人間関係の中で孤立した場合に別の居場所を得られる環境を整える必要がある。通学、区域外就学、山村留学等の方策を検討している間にも児童数の減少は進む。統合には相当の期間を要するため、5 年、10 年先を見据え、早期に議論を進める必要がある。

○委員

出生数 120 人という状況で推移すれば、5 年ほど先には市内の小学校が 2 校程度でも成り立つ計算になる可能性がある。穂坂小学校だけに着目するのではなく、現在の出生数とその先の推移を見据え、韮崎市全体の適正規模・適正配置を検討する必要がある。穂坂小学校を 1 校減らすだけでいいのか、数年後に出生数が 100 人を下回る可能性も含めて市全体で考えるべきである。

◎委員長

本委員会では、令和 13 年度までの全小・中学校の児童生徒数推計を確認しており、児童数はすべての学校で減少している。児童数が 1 人になってから検討を始めても、その児童が卒業するまでに統合を完了することは難しい。穂坂小学校は大幅に減少してからでは遅いため先行して検討を始めたが、中間報告で検討を終えるのではなく、1 年後、2 年後には次の課題について検討を始める必要がある。今回の検討は穂坂小学校だけを対象とするものではなく、市全体の適正規模・適正配置を見据えたものである。

○委員

統合候補校の児童生徒数の推移も確認しながら検討している。市内小学校すべての配置を同時に見直すと、学区を含め論点整理が困難となるため、少子化による単学級化と児童数減少の現実を踏まえ、優先して検討すべき学校から方向性を示している。検討の根本は子どもたちの教育環境を整えることである。穂坂小学校の教育の良さや地域との結び付きは理解している一方、見えにくいところで児童が孤立し、逃げ場を失う可能性や、1 人だけの教室でいいのかという課題もある。私が A 町の学校に勤務していた際には、転校生がなじめずに 1 年で転校することになってしまった。また、入学者がゼロの年度があり、その後、A 町の財政判断により学校が統合された。地域にとっては残念なこ

とだったが、住民も財政面を含めて判断を受け止めていた。県では、小学校 1・2 年生が複式学級となる場合に教員を配置し複式学級を解消しているが、それより上の学年については市が教員を雇用しており、今後はこのような財政面も課題となる。地域の学校を存続させたいという思いは十分理解できるが、現在だけでなく将来も見据える必要がある。本委員会としては、統合が望ましいという中間報告の方向性を基本とし、その前提となる意見や条件を整理する。最終的な方針は市が決定するが、寄せられた意見を受け止め、次の一步につなげる必要がある。

○委員

学校の存続を希望する意見が多く示されている一方で、存続に反対する意見、あるいは統合した方がよいという意見はあったのか。

●事務局

当日の意見交換では「統合した方がよい」との意見はなかった。一方、意見書には、統合によって児童数が増え教育環境が充実することに期待し、統合自体には賛成するものの、個別支援、学級編成、スクールバス、放課後児童クラブ、下校方法、駐車場、学用品、実施時期等を事前に具体化し、意見を聞いたうえで進める必要があるという条件付き賛成の意見があった。無条件の賛成ではなく、必要な配慮を求める意見として受け止めている。

○委員

多くの人が統合しない方がよいと発言する場では、統合した方がよいという意見は出しにくい面もあるのではないかと。また、小規模校では人間関係が固定化し、学校になじめない児童が戻りにくくなる場合もあるため、可能な範囲で現在の状況も把握できるとよい。

◎委員長

現在の個別の状況については、個人が特定される可能性があるため具体的に申し上げることは難しい。また、本日の議題として個別状況を確認しているものでもない。

○委員

委員の意見は、穂坂小学校だけを対象にするということではなく、小規模校の教育上の長所を選択肢として残しつつ、統合すべき学校は統合し、それぞれの教育環境を選べるようにしたいという趣旨ではないかと受け止めた。市内の学校を一律に統合するのではなく、小規模校を含む多様な教育環境を選択できる仕組みについて、一度、検討してもよいのではないかと。

◎委員長

小規模校を存続させ、希望する児童がそこへ通えるようにするという考えか。

○委員

特定の学校に限定する趣旨ではないが、小規模校を希望する児童が小規模校へ通学できるという選択肢は、それぞれの教育環境の長所を生かすうえで意義がある。そのような仕組みを一度検討したうえで、統合の是非を議論する必要があるのではないかと。

○委員

学区の弾力的な運用について、制度を変更する場合にどの程度の時間を要するかという点も含め、制度面の整理が必要となる。

●教育長

指定された学校への通学が原則であり、各校はそれぞれの学区の児童が通学することを前提として存続している。適正配置の検討には学区のあり方も含まれるが、現在の議論と同時に扱うと検討事項が非常に広範になる。他市では、特定の学校を市内全域から入学できるとする取組が行われた例がある。各市町村が特認校制度を設けることは可能であるが、受入れ基準を定める必要があるなど、運用上の課題もある。穂坂小学校についても、一定の理由と判断基準を満たした児童について他校から区域外就学を許可した例があり、制度として実施不可能ではないが、十分な議論が必要である。

○委員

山村留学等の制度も以前からあるが、経済的な問題等により縮小してきた経緯がある。市内全域から自由に選択できる仕組みをつくることは容易ではなく、制度整備に要する時間と少子化の進行との整合を考える必要がある。

◎委員長

児童数そのものが減少する中では、学校間で少ない児童を取り合うことにもなり、厳しい状況に変わりはない。

③ 地域懇談会で示された意見を踏まえた中間報告について

事務局より、議題資料3に基づき以下の通り説明がなされた。

- 答申を取りまとめるため、今後さらに確認・整理すべき事項を 6 項目にまとめた。
- ①児童数および学級編成の将来見通し：今後の児童数や複式学級の見通しを改めて確認し、将来にわたり安定した教育環境を確保できるか整理する。
- ②統合候補校における教育環境：中間報告で統合候補とされた葦崎小学校または葦崎北東小学校について、児童数、学級数、将来推計、施設面等、受入れに必要な教育環境を整理する。
- ③市内各校の通学実態および穂坂小学校に係る通学方法：市内他校の通学方法、通学距離・時間、スクールバス運行状況を確認し、穂坂小学校の各地区から統合候補校までの距離、所要時間、安全性、児童負担等を踏まえて望ましい通学方法を検討する。国の基準では小学校の通学距離は 4km 以内、通学時間はおおむね 1 時間以内とされている。
- ④児童の円滑な移行に向けた教育的支援：統合候補校との事前交流、合同授業、教職員間の引継ぎ、児童への心理的支援等を整理する。
- ⑤穂坂小学校の教育上の長所や特色の継承：これまで培われてきた教育活動や地域との連携のうち、今後の教育活動へ継承できるものを整理する。
- ⑥地域から提案された教育的方策：中間報告の方向性自体を改めて検討するためではなく、今後の教育環境の充実や児童の円滑な移行に生かせる取組として整理する。
- 今後、必要な資料と情報を準備し、次回以降の委員会で審議しながら、答申に必要な教育上の配慮や条件を具体化する。

意見及び質疑応答

○委員

児童数や学級編成の将来見通しは、穂坂小学校だけでなく市全体の状況を示す必要がある。地域懇談会でも、穂坂小学校だけを対象として議論が進んでいるように受け止められる場面があった。中間報告で統合が望ましいとの方向性を示しているのであれば、それが市全体の将来を見据えた検討の一環であることを、より明確に伝える必要がある。3月の新聞報道では、穂坂小学校の統合が既に決定したかのように受け取れる内容があり、私が穂坂小学校へ赴任した際にも、そのような説明を受けた。中間報告の趣旨と外部に伝わっている情報との間にずれがあると感じている。本日の説明を踏まえ、穂坂小学校だけではなく、市全体を対象として検討していることを、今後さらに発信していただきたい。

◎委員長

重要な視点である。これまでの議論も、穂坂小学校の統合を前提として進めてきたものではない。今後、本委員会の議論の趣旨が適切に周知されるよう努めたい。

●事務局

本委員会の検討は、市全体の状況を確認することから始まった。そのうえで、穂坂小学校は現状のままでは対応が間に合なくなる可能性があるため、早急に統合を検討すべきとの意見を受けた。市全体の児童数の推移を検討した結果、葦崎北西小学校についても猶予は大きくないが、穂坂小学校ほど切迫した状況ではなく、中期的な観点から数年間は推移を見守ることができると整理された。移住・定住施策については、市の関係課がこれまでも取り組んでいる。中間報告では、こうした施策も踏まえ、中期的な期間の中で本委員会が必要に応じて速やかに協議を再開できる環境を整えるよう求めており、市全体についての検討は継続する必要がある。例えばスクールバスを検討する場合も、まず市内各校の現状を国の基準と照らし、市として適切な基準を審議したうえで、中間報告に沿って穂坂小学校の具体的対応を検討するという段階的な進め方が必要である。まず市全体の基準や考え方を整理し、そのうえで中間報告を踏まえた議論をお願いしたい。

5 その他

◎委員長

答申までの時間は限られているが、統合の方向性を検討する場合であっても、ほかに取り得る方策があるかを適切に検討してほしい。中間報告では統合が望ましいとの方向性を示したが、これを契機として、穂坂小学校が既に取り組んでいるICTを活用した交流や合同授業をさらに推進してほしい。現在の穂坂小学校の教育的価値は地域からも高く評価されており、現在通学している児童のためにも取組を一層充実させる必要がある。また、市全体の児童数も踏まえながら今後の検討を進めたい。

○委員

会議当日に資料を受け取り、直ちに全体を理解することは難しい。可能であれば、資料を事前に郵送してほしい。

●事務局

資料を事前に送付できなかったことを謝罪した。今回は意見を集約した資料でもあり、事前に渡すことが望ましかった。次回からは、資料を読む時間を数日でも確保できるよう努める。本日確認した

内容を精査して議案資料を作成し、日程についても先に示したスケジュールを基に再度調整して通知する。

6 閉会

19 時 49 分、閉会となった。